

補章

本書におけるオリジナル調査概要

本書の1章から6章は、主にモバイル社会研究所が実施したオリジナル調査データを掲載・考察している。オリジナル調査の概要および基本データを以下に記す。

[資料H-1]	[2021年一般向けモバイル動向調査]概要	128
[資料H-2]	[2021年一般向けモバイル動向調査]性別の構成	129
[資料H-3]	[2021年一般向けモバイル動向調査]年代構成	129
[資料H-4]	[2021年一般向けモバイル動向調査]職業状況の構成	129
[資料H-5]	[2021年一般向けモバイル動向調査]世帯年収の構成	129
[資料H-6]	[2010年-2020年一般向けモバイル動向調査]概要	130
[資料H-7]	[2017年子どものケータイ利用に関する調査(訪問面接)]概要	131
[資料H-8]	[2018年-2020年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)]概要	131
[資料H-9]	[2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)]概要	132
[資料H-10]	[2017年-2021年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)]概要	132

資料H-1

「2021年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	株式会社マクロミルの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別: 2区分(男女), 年齢: 13区分(15～79歳まで5歳刻み), 都道府県: 47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、住民基本台帳(令和2年1月1日時点)の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2021年1月
有効回答数	8,837(2021年1月)
主な調査項目	携帯電話の全般的な利用実態等

資料H-2 「2021年一般向けモバイル動向調査」性別の構成

男性	女性
50.1%	49.9%

資料H-3 「2021年一般向けモバイル動向調査」年代構成

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
5.6%	6.2%	6.5%	7.1%	7.6%	8.5%	9.6%	8.6%	7.8%	7.6%	8.6%	9.1%	7.2%

資料H-4 「2021年一般向けモバイル動向調査」職業状況の構成

公務員	経営者・役員	会社員 (事務系)	会社員 (技術系)	会社員 (その他)	自営業	自由業	専業主婦 (主夫)	パート・ アルバイト	学生	その他	無職
3.6%	1.3%	10.5%	9.3%	11.6%	5.0%	1.7%	19.3%	12.5%	8.4%	3.8%	13.1%

資料H-5 「2021年一般向けモバイル動向調査」世帯年収の構成

200万円未満	200万円 ～ 400万円未満	400万円 ～ 600万円未満	600万円 ～ 800万円未満	800万円 ～ 1,000万円未満	1,000万円 ～ 1,500万円未満	1,500万円以上	わからない/ 答えたくない
7.8%	21.1%	19.0%	12.0%	8.1%	5.6%	1.5%	24.9%

資料H-6

「2010年-2020年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女(2010年～2016年は15歳以上の男女)
標本抽出法	性別, 年代(5歳刻み), 地域区分のセグメントで日本の人口分布に比例して割付 (2010年～2016年の70歳以上の人口は1セグメントとして割り当て)。
調査時期 (有効回答数)	2,807(2010年2月), 2,808(2011年2月), 2,808(2012年1月), 3,015(2013年2月), 3,022(2014年1月), 2,706(2015年1月), 3,000(2016年1月), 3,000(2017年1月), 6,000(2018年1月), 6,926(2019年1月), 6,925(2020年1月)
主な調査項目	携帯電話の全般的な利用実態等

資料H-7

「2017年子どものケータイ利用に関する調査(訪問面接)」概要

調査方法	訪問面接調査
調査エリア	関東1都6県(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 群馬, 栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(H27年国勢調査)の人口に基づき, 7~15歳の都市規模別人口構成比に応じて, 町丁目(50地点)を比例配分して抽出し, 抽出された町丁目において, 7~9歳, 10~12歳, 13~15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て, 該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2017年10月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	携帯電話の全般的な利用実態等

資料H-8

「2018年-2020年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	2018年: 関東1都6県(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 群馬, 栃木) 2019年-2020年: 全国
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(H27年国勢調査)の人口に基づき, 7~15歳の都市規模別人口構成比に応じて, 町丁目を比例配分して抽出し, 抽出された町丁目において, 7~9歳, 10~12歳, 13~15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て, 該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期 (有効回答数)	2018年9月(500世帯), 2019年9月(1,000世帯), 2020年9月-10月(1,100世帯)
主な調査項目	携帯電話の全般的な利用実態等

資料H-9

「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 群馬, 栃木)
調査対象者	60～79歳の男女
標本抽出法	性別: 2区分(男女) 年齢: 4区分(60～64歳, 65～69歳, 70～74歳, 75～79歳) 地域ブロック: 5区分(茨城県・栃木県・群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県) 都市規模: 5区分(23区, 政令指定都市, 人口20万以上の市, 人口10万以上の市, 人口10万未満の市・郡部)
調査時期	2015年10月～11月
有効回答数	530
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識等

資料H-10

「2017年-2021年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 群馬, 栃木)
調査対象者	①15～79歳の男女 ②60～79歳の男女
標本抽出法	住民基本台帳の人口構成比(性別, 年齢, 都市規模)に従う。
調査時期 (有効回答数)	2017年1月-2月(①328, ②412), 2018年1月-2月(①700, ②300), 2019年1月-2月(①700, ②300), 2020年1月-2月(①700, ②300), 2021年1月-2月(①700, ②300)
主な調査項目	携帯電話の全般的な利用実態等